

特 記 事 項

○ 暴力団の排除について

1. 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。
 - (1) 役員等（乙が個人である場合はその者を、乙が法人である場合は、その法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する団体（以下「暴力団」という。）の構成員（暴対法第2条第6号に規定するもの。以下「暴力団員」という。）であるとき
 - (2) 暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき
 - (3) 役員等が、業務に関し、不正に財産上の利益を得るため、又は債務履行を強要するために暴力団員を使用したと認められるとき
 - (4) 役員等が、いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えたと認められるとき
 - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるような関係を有していると認められるとき
 - (6) 役員等が、下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約にあたり、その契約相手方が第1号から前号までに該当する者であることを知りながら、当該契約を締結したと認められるとき
2. 前項の規定により契約が解除された場合においては、乙は、契約金額の100分の20に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
3. 乙は、京都市暴力団排除条例、同施行規則第3条に基づく京都市競争入札参加停止取扱要綱による入札等参加停止措置の期間中の者にこの契約の全部または一部の下請負をさせ、若しくは受託させてはならない。また、入札等参加停止措置の期間中の者を保証人としてはならない。

また乙は、この契約の下請負若しくは受託をさせた（以下「下請負人等」という。）又は保証人が者契約履行期間中に入札等参加停止措置を受けた場合は、速やかに下請負人等との契約の解除又は保証人の変更をしなければならない。
4. 乙は、この契約の履行にあたり暴力団員等から妨害又は不当要求を受けたときは、速やかに、この契約に係る公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所監督職員若しくは検査職員又は当該事務事業を所管する担当課長（以下「監督職員等」という。）へ報告するとともに、警察への届出を行わなければならない。

また乙は、下請負人等が暴力団員等から妨害又は不当要求を受けたときは、当該下請負人等に対し、速やかに監督職員等へ報告するとともに警察への届出を行うよう、指導しなければならない。
5. 乙は 4. に、定める報告及び届出により、公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所が行う調査並びに警察が行う調査及び捜査に協力しなければならない。
6. 甲及び乙は、暴力団員等からの妨害又は不当要求により契約の適正な履行が阻害されるおそれがあるときは、双方協議の上、履行日程の調整、履行期間の延長、履行内容の変更その他必要と認められる措置を講じることとする。